



はじめに

こんにちは！太良町議会議員1年生、山口一生（いっせい）です。

令和の年が始まり、初めての年末を迎えようとしています。皆様にとって、この御代替わりの年はいかがでしたでしょうか。新たな時代に、希望をもって進んで行けるよう、私も活動して参ります。

今年の8月に議員に当選し、これまで約120日が経過しました。町政について学ばせて頂く事が多く、これまでの太良町の歴史を振り返り、積み重ねられた努力によって、町が形作られている事を実感しています。

今回の一生通信では、12月議会での一般質問の解説と補足をさせて頂きたいと思っております。議会が皆様の生活にどう繋がっているのかを、少しでも感じて頂けると幸いです。

今回のテーマは「つながり」についてです。

町内のつながり、町外とのつながり。様々なつながりが太良町内外を取り巻いており、これからの太良町の未来を形作る上で「つながり力」の強化は重要な課題だと認識しています。

つながりについての、3つの質問。

1. 町内の高齢者や要介護者を結ぶ、町民同士のつながり強化。テレビ電話（スマートスピーカー）を活用した安心な暮らしの実現。

2. ふるさと納税の寄付者（太良町ファン）とのつながり。制度を利用した、産業振興策と企業誘致による雇用促進。

3. 町民と行政がよりよくつながる仕組みづくり。ちょうどいいタイミングで、欲しい情報が伝わる町に。

ケーブルテレビでの一般質問放送予定

12月 14日(土)、15日(日)、21日(土)、22日(日)

1. 町内の高齢者や要介護者を結ぶ、町民同士のつながり強化。テレビ電話（スマートスピーカー）を活用した安心な暮らしの実現。

目的：住みたい場所に安心して住み続ける

高齢者や要介護者の方々は、独居や日中独居の方も町内に在住しており、危機発生時の対応が遅れるケースがある。また、日常的な会話が不足している場合もあり、孤独な状態が日々のストレスになっているケースもある。住みたいところに住みながら、孤独な状態を無くし、つながりを感じられる町にする事が重要だと考えています。

課題：要支援者の増加、支援員の減少

独居老人や日中独居の高齢者が増加している。要介護者のサポートは各機関が連携して行う必要がある。

行政側の課題

今後、支援を必要としている人がますます増加し、支援する行政側の人手が不足する。より少ない人数で、要支援者を支える仕組みが必要。

対策案：遠隔でも顔を見て、見守れる体制づくり

★福岡県添田町での事例★ 10月に総務常任委員会で視察。テレビ電話を活用し、高齢者の見守りを実施。対象者にタブレット端末を配布し、顔を見ながら通話し、日々の見守りを行っている。

太良町ではどうか？

タブレット端末は操作を覚える事が必要で、機能が複雑なのが難点。そこで、音声で使用できる端末を検討してはどうか。テレビ電話型のスマートスピーカーは音声だけで操作可能なので簡単。最新のニュースや趣味に関する情報を視聴可能で、興味が広がる。



2. ふるさと納税の寄付者（太良町ファン）とのつながり。 制度を利用した、産業振興策と企業誘致による雇用促進。

目的：制度変更による寄付額減少リスクへの対応

ふるさと納税による太良町への寄付は昨年度約9億7千万円となり、過去最高額となった。しかし、総務省が新たに「経費50%ルール」を制定し、ふるさと納税の寄付募集に関わる経費利用可能額に制約が加わった。また、太良町が利用している「ふるさとチョイス」の利用規約が変更となり、令和2年4月より、コース別の優遇措置が無くなる。これらの変更点によって寄付額の減少が懸念される。

さらに近年、寄付者は自治体がどのような施策を寄付によって行っているかを注視しており、より具体的で効果的な取組を支援する動きが広がっている。

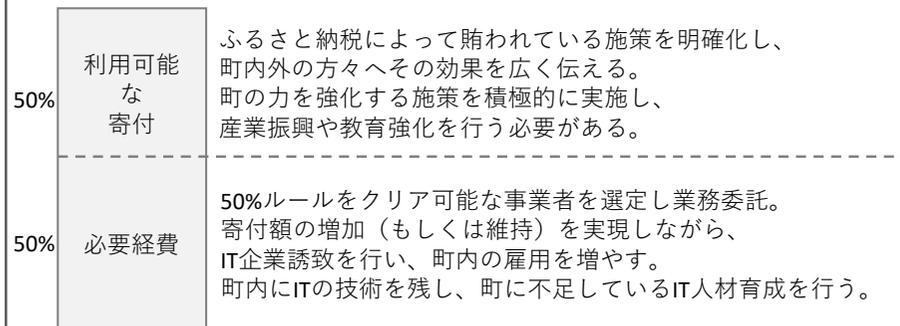
課題：現行体制では寄付額維持に限界がある

- ・ふるさとチョイス以外の寄付サイトへの対応が出来ていない為、広がり
に限界がある。
→ウェブ対応の技術が必要な為、現在の体制では対応が困難。
- ・ふるさと納税による歳入が一般会計と同化しているため、寄付によって
賄われている行政施策の切り分けが不十分。
- ・ふるさと納税が終了した場合の対応策が無く、事業者は不安定な状態を
よぎなくされている。
- ・事業参加にパソコンやインターネットの知識や技術が必要だが、
その救済がなされていないため、不公平。

対策案：事業収支の明確化と町の力強化に向けた積極投資

1. ふるさと納税の特別会計への切り出し。
2. 企業誘致を前提とした、ふるさと納税の業務委託。
3. 寄付者への発信の強化によるファンの拡大。
4. ふるさと納税の先を見据えた、事業者や産業育成プログラムの実施。

ふるさと納税特別会計



3. 町民と行政がよりよくつながる仕組みづくり。 ちょうどいいタイミングで、欲しい情報が伝わる町に。

目的：情報伝達をより確実に効率よく、低コストで行う必要あり

現在、行政からの情報発信は紙媒体や防災無線を介して行われており、タイムリーに情報を取得する事が困難となっている。回覧板などが古くから活用されているが、情報伝達の遅延や配布コストの高まり、高齢者が次に配布出来ないなどがすでに起こっている。情報発信をより効率よく行い、また、町民の声を行政へ直接伝える仕組みが必要。

課題：紙の回覧による町民負担の増加

- ・行政からの情報が散在しており、伝わるべき人へ情報がタイムリーに伝
わっていない。
- ・紙を印刷し、配布するのはタダではない。
- ・情報の流れが 行政→町民 の一方通行。

対策立案：IT技術の併用による情報伝達・発信の効率化

1. ウェブのさらなる活用。
→町のウェブサイトの利用を促進するため、デザインを再検討する。
2. LINEなどの情報網を活用。
→町民の多くがLINEなどを活用しており、追加の投資が最小で情報伝達
の効率を上げる事が出来る。福岡市など多くの自治体がすでに導入済み。
3. SNSによる発信の強化。
→町内外への発信を積極的に行う為、SNS戦略専任を置く必要がある。
太良町出身者も地元を気にかけている人が多く、出身者からの情報提供や
提案などは今後重要な意味合いをもつ。

12月の議会では以上3つの質問をさせていただきます。

太良町の中で、町民の皆さんがより安心してつながる事が出来て、なおかつ外とのつながりを強化していく事が今後必要になると思います。誰もが安心して暮らし、希望を持てるまちにしたい。その思いで質問をさせていただきます。

紙面に限りがありますので、詳細の内容は一般質問をご視聴頂くか、私までお気軽にお問い合わせください。すぐに伺います。

山口一生
携帯番号：090-9859-3149
Line ID: icm01

